

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 26 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 日 作成

事務事業名		非常勤職員公務災害補償事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連	
総合計画 体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	総務企画部	課長名	建岡 純雄
	施策	24	行財政改革の推進		所属課	市長公室	担当者名	衛藤 美由紀
	基本事業	82	効果的な組織運営		所属班	秘書人事班	(内線)	1216
					法令根拠	地方公務員災害補償法第69条		

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	10
	1	2	1	1	11009			コスト削減優先度評価結果	6

事業期間 単年度のみ 単年度繰返(開始年度 18 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
非常勤職員が公務上又は通勤による災害を受けた場合に、その災害によって生じた損害を補償し、必要な福祉事業を行う。
【業務の流れ】
【療養補償】診察・薬剤代、処置や手術などの治療代の支給
【休業補償】災害により負傷したり療養のため勤務その他業務にできない場合で報酬や賃金を受け取れないときに1日につき平均給与額の60%に相当する額を支給
【傷病補償年金】災害により負傷や疾病にかかり、療養開始後1年6月を経過しても治らない場合に障害の状態に応じ年金を支給
【その他の補償】遺族補償、葬祭補償等の支給
①認定請求書等の受付 審査 ②災害補償基金へ書類の送付 ③災害補償基金から公務災害認定および加下の決定
1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 同事業を行った。 非常勤職員数 1,476名 取り扱い件数1件	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 平成20年度と同じ。 平成21年4月 非常勤職員数 1,470名
	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 公務災害申請件数 件 ⇒ イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 非常勤職員	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア 非常勤職員数 人 ⇒ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 安心して職務に専念できるようになる。 公務上又は通勤による災害を受けた場合に、損害を補償し、必要な福祉事業を行い、	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 公務災害認定割合 % ⇒ イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 計画を達成するための効果的な組織となっている。	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア 効果的な組織と思う職員の割合 % ⇒ イ

(2) 総事業費・指標等の推移										
	単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度	
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円						総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限定 複数 年度 のみ 記載) 0 0 0	
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計		千円	750	701	799	798	882		882
	うち指定経費		千円							
	うち時間外、特殊勤務手当		千円							
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	2	2		2
		延べ業務時間	時間	96	96	90	96	100		100
(B)人件費計		千円	381	382	358	382	398	398		
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,131	1,083	1,157	1,180	1,280	1,280		
活動指標	ア イ	件	0	3	3	1	2	2	目 標 合 計 値 画 22 年 度	
対象指標	ア イ	人	1288	1476	1500	1446	1500	1500		
成果指標	ア イ	%	100	100	100	100	100	100		
上位成果指標	ア イ	%								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
地方公務員災害補償法に基づく事業のため従来より行ってきた。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
特になし。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
特になし。

事務事業名	非常勤職員公務災害補償事業	所属部	総務企画部	所属課	市長公室
-------	---------------	-----	-------	-----	------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 非常勤職員が安心して職務に専念できるようになり、その結果事務の効率化が図られ、計画を達成するための効果的な組織となっている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 法に基づく事業であり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 追加する対象がない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 申請したものはすべて認定されており成果はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 職務中に非常勤職員が万が一死亡した場合や障害を負った場合に補償ができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似する事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 法に基づく対象者を毎年確認しており、負担金も法で定められているため、市独自で削減することはできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の人件費で行っている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 法に基づく事業である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、…。 ②有効性については、…。 ③効率性については、…。 ④公平性については、…。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持 低下			
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上		○															
	維持 低下																	

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	8	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	9	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)